

4月の中小企業月次景況調査(茨城県)

〔令和5年4月末現在〕

令和5年5月15日
茨城県中小企業団体中央会

全体で、「景況」、「売上高」、「収益状況」の主要3指標DIを見ると、「景況」、「売上高」、「収益状況」が全て改善した。

業種別では、製造業、非製造業共に「景況」、「売上高」、「収益状況」が全て改善した。

特に、非製造業の「売上高」の数値が大幅に改善し、全体の数値を押し上げたが、依然として、幅広い業界で、燃料や原材料等の価格高騰による収益確保に苦慮している旨を訴える報告が多く見られた。

景況DI

製造業は、前月比3.9ポイント改善の▲26.9ポイント、非製造業は、前月比0.7ポイント改善の▲16.7ポイント、全体では、前月比2.5ポイント改善の▲22.0ポイントとなった。

売上高DI

製造業は、前月比増減なしの7.7ポイント、非製造業は、前月比3.8ポイント改善の12.5ポイント、全体では、前月比1.8ポイント改善の10.0ポイントとなった。

収益状況DI

製造業は、前月比3.8ポイント改善の▲38.5ポイント、非製造業は、前月比1.6ポイント改善の▲37.5ポイント、全体では、前月比2.8ポイント改善の▲38.0ポイントとなった。

茨城県中央会では、中小企業を取り巻く様々な環境の変化の下で、中小企業の発展を確保していくために中小企業の動向、問題点、要望等を機敏かつ的確に把握するために、中小企業で構成されている事業協同組合等の中小企業団体に情報連絡員を設置し、最新の「景況、売上高、収益状況、販売価格、取引条件」などの景気動向調査を実施しております。

報告者名
報告年月

茨城県中小企業団体中央会

令和5年4月

情報連絡一覧票

集計上の分類業種		具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製 造 業	食料品	学校給食パン	学校給食パンにおける基本加工賃は前年度比3%ほど上昇したが、原材料は軒並み10%以上値上がりしており、基本加工賃には反映されない。 給食費の値上げも見送られ、学校給食無償化が各地に広がっている。
		清酒	○県内全体の課税移出数量・業界全体の現状 当県3月の清酒課税移出数量は、前年同月比113.4%であった。本格焼酎についても、前年同月比123.5%であった。コロナ禍による落ち込みは下げ止まったように思われるが、コロナ禍前の3月と比べると85%とまだまだである。 しかし、酒質前にみると吟醸酒や純米酒等の高級酒はコロナ前の3月と比べると109%と増加している。一方、主に飲食店で消費されている普通酒がコロナ禍前の63%と大きく落ち込んでいる。 飲食店に聞くと、値段が高くて味にこだわって注文する人が増えているとの事。 ○県内当業界について 4月22日（土）に、つくばセンター広場にて当組合主催で（蔵元20蔵出展）「きき酒選手権大会」と「新酒を啣く会」のイベントを行った。 当日は天候にも恵まれ、つくば市民を中心に約500名の方が来場した。試飲された方からは、色々な種類の地酒を飲んで自分好みの酒が見つかった等の意見を頂き、開催した手ごたえは感じている。酒は味わってみたいとわからないので、地味ではあるがリアルイベントは今後も重要と考える。
		納豆	昨年来の原料価格や燃料費の高騰を受けて、業界全体として値上げの方向性が続いているので、販売価格や売上高は増加している傾向にあるが、その程度とタイミングはメーカー毎に異なり、収益状況は業者毎に明暗を分けているようである。したがって、操業度や在庫数量の増減も業界全体としてまだらのある過渡期にあり、未だ一様の方向性は確認できない。更には、人手不足の声も聴かれ、これも個々の企業の対応により、操業度の増減や人件費等のコスト増など様々な影響が考えられる。土産品向けメーカーもなかなかコロナ前の水準には及ばず、結局のところ来月からの5類への移行による明確な形でのポストコロナを踏まえた状況下、そして、長期化するウクライナ情勢に経営判断が翻弄されていると言えるであろう。そして、これに加えて国際金融の不安定化が懸念され、その波及状況如何によっては、今後の資金繰りへの不安感も強くなってきており、将来に対する経済的な不透明感がより強くなってきている。
		菓子	原材料高、経費高による原価高になっているが、商品値上げが十分に行われていないため、やはり収益が悪化している。お客様の可処分所得が上がりなければ改善はされないのではないかと。
		漬物	食卓で、漬物が安定した位置づけになるには何をすればいいのか。日本の食卓には欠かせないものと言われていた頃と今がどう変わっているか。 上部団体の『全漬連』では、毎年『漬物グランプリ』を開催し、漬物のPR・改革・進化に力を入れている。今回は4月下旬に3日間東京ビックサイトにて開催し、大勢の来場者と新感覚の漬物が集まり、メディアでも紹介された。やはり必要なのは、PR、露出度をあげていくことだと思う。茨城県の漬物が広く知られるように、漬物屋さんも積極的になってほしい。
	木材・木材製品	繊維工業 県北地区外衣シャツ	縫製業を行う企業の減少が顕著にみられる。その原因について、Tシャツ等の値段が安いものについては、国内の業者では価格に対応できない。 高級ブランド商品については、メーカーが展示会等を開催して受注することから、経費の予定が取れるため、委託価格の相談ができる。ただし、技術的・従業員の技量（ベテランの減少）問題もあり、受注が困難な場合がある。また、メーカーは、在庫を持たないため、少量の追加注文が増え、現場での対応に苦慮している。
		製材	構造材、造作材、羽柄材の販売・仕入量は変わらず推移し、価格については、保合で推移した。 外材の価格については、米材は弱含み、南洋材は保合状態で推移。 原木については、杉が前月より下がり、桧は弱含みで推移した。
		県北地区プレカット	月間加工坪数目標は70%達成。5月の加工予定は中旬頃まで埋まっているが、20日過ぎは空きがある。材料費（木材）は現在底値で推移している。
	紙・紙加工品	段ボール	見積も加工物件も減少し、非常に厳しい状況が続いている。大型物件も動いてはいるが、なかなか業者が決まらず、同じ物件が数社から相見積もりの問い合わせが来るケースもある。少しずつではあるが、加工単価の値上げの話が上がってきている。
		印刷	去年より全体的に生産量が5～10%ダウンしている。海外から旅行者が入ってきているので、観光地は人が多く色々な物が消費されているように思う。ゴールデンウィーク明けにもう少し物が動き出してほしい。
	化学・ゴム	自動車部品	就業人員は毎年漸減傾向にあったが、新型コロナウイルス後のここ3年の減少幅は大きい。経営者の高齢化、後継者問題が顕在化している。 印刷資材の値上がり等コスト上昇分を販売価格にフルに転嫁できない業界の「弱い立場」が続いている。
	窯業・土石製品	陶磁器	組合全体としては平均的に不変という評価となるが、事業所ごとに大きな差が出ているのが実態である。
	鉄鋼・金属	鉄鋼	新型コロナウイルスによる行動制限の緩和が進み、人出が回復していることで、売上もやや増加傾向にあると考えいる。少しずつではあるが、コロナ禍の前の状況に戻っていると思う。
			売上は1割程度増加、設備の操業度は前年と同程度であった。自動車部品関連や建設・住宅関連部品、機械部品等のめっき加工受注量についても前年と同程度であった。電気代・燃料・灯油等については値上がりしたままである。金属材料はすべての金属が値上がりしており、貴金属等も高値で推移しており値動きが激しい。めっき用薬品や塩酸等の酸類も値上がりしている。売上は上がっているが、各種材料費の値上がりで収益状況は厳しくなっている。

報告者名
報告年月

茨城県中小企業団体中央会
令和5年4月

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
非 製 造 業	一般機器	生産用機械	対象7組合員（製造会社）の売上状況は前年同月比で5社増加で、2社減少であった。全体増減率は前年同月比111%であった。団地全体の売上高は、主要取引先からの受注が増加したことを主要因として、前年同月比110.8%と増収となった。組合員企業の従業員数は、社員数は横ばいであるが、派遣社員が若干減少している。
		県北地区自動車部品	生産高は増加傾向にあるものの、半導体の不足により半製品での在庫が増加傾向にある。
	卸売業	生鮮魚介	精算所取引高 前年同月比2.39%減少。昨年からの商品単価の値上げの影響で、厳しい状況が続いている。月末の連休前は、多少ではあるがコロナ禍前に戻りつつあるような荷動きであったため、ゴールデンウィークに期待している。
		袋セメント	袋セメントの4月出荷数量は32千袋、前年同月比73.0%と実績は低調であった。圏央道周辺を中心に県南、県西地域の需要は引き続き旺盛だが、県央、県北地域の低迷をカバーできず前年同月比で大幅なマイナスとなった。
	小売業	県北地区共同店舗	売上は前年同月比96.8%、客数は同100.9%、前年同月の売上を確保できた店舗は35.7%となった。春休み期間でもあったが、売上が伸びなかった。
		県央地区共同店舗	館全体の既存店+新店（アミューズメント1店舗）の売上（客数）昨対比は105%（101%）となり売上は昨年同月より好調であった。 主要業種：食品108%（103%）、飲食107%（108%）、ファッション104%（91%） 3月30日～4月16日にかけて25周年祭を開催したことで売上が好調であった。 収益状況については電気料金をはじめ備品代やチラシの作成費も値上がりしており非常に収益状況を圧迫している。また、従業員不足からやむなく店休日を設定している店舗が複数ある。 4/2に1店舗閉店となった。
		県南地区共同店舗	全体的に売上額は微減。売上客数は微増。販売価格の上昇に伴い、客単価が減少している。
		家電	エアコン、冷蔵庫、洗濯機等、単価の上昇により出荷金額は前年度を上回る見通し。台数では前年同月比95～98%で下回った。店舗では新型コロナウイルスの状況は着着きは見られてきたが、来店客は厳しさがみられる。5月は新型コロナウイルス5類移行、感染対策は個人判断となるが、活気が戻り商売の拡大を期待したい。
		燃料	4月も天候に恵まれ、花粉や黄砂の影響もあり、洗車客が多かった。原油価格はウクライナ問題によりまだ高い水準にある。小売価格は国の補助金（燃料油価格激変緩和対策）が継続しているものの、仕入値が原油価格の水準にあわせて高止まりしており、その分、収益を圧縮せざるを得ない状況にあり、苦しい状態が続いている。
		中古自動車	4月期の販売台数は前年同月比6.3%減、販売価格も同8.4%減とともに減少したため、売上高は同14.1%減と大幅に減少した。前年度は新車供給の遅れからくる中古車不足で価格高騰が続いていたが、昨年後半より新車供給が徐々に改善してきたため、流通量が増加傾向に転じた影響で昨年からは流通相場が急落し、今年の3月まで回復することはなかった。4月に入ってから価格の下落が続く、仕入れには条件が良い環境となったが、展示在庫車の売却には大きな損額が発生するため、処分の判断に苦慮する期となった。
		食料品	当組合は食品流通業であり、組合員の売上に関しては、新型コロナウイルスの中で食のライフラインを担っている。4月については、売上は前年同月比で102%となり、3か月連続で前年超えを達成した。要因として、部門ごとの売上で前年4月から青果部門、惣菜部門、納豆・豆腐類、チルド麺類等の日配商品の主力部門売上が前年同月比を上回ることができたのが大きな要因である。今後も継続できるようにしていく。しかしながら、鮮魚部門は2か月連続で前年を下回っている状況のため、対策を講じるようにする。5月からは国の新型コロナウイルス対応が新たなステージになる、しばらくの間は今までどおりの新型コロナウイルス感染対策を継続していく。
		野菜・果実	4月は、前年対比が野菜果物合計で102.9%の取引高となった。昨年と比べ営業日が2日も少なかったのにも拘わらず、前年対比100%を超えたことは僥倖であるが、昨年4月の取扱高が極端に低かった影響も大きい。昨月まで、多くの品目で出荷の前進が見られたため、その反動からか、やや高値～高値で推移することとなった。
	商店街	水戸	材料（飲食店等）の価格や光熱費の高騰で収益が悪化している。人手不足であり、人件費も上昇している。
		筑西	新型コロナウイルスの影響も徐々に薄れてはきたが、以前には程遠い現状である。
	サービス業	自動車整備	組合員事業場の車両在庫状況指数である継続検査台数（持込検査）の対前年同月比は、普通車・軽自動車ともにほぼ前年度並みとなったが、コロナ禍による前年度の落ち込みが大きく、物価高騰とあわせて収益面での悪化が懸念される。（普通車104.58%、軽自動車98.61%）
		ホテル・旅館	春休み合宿の利用はだいぶ戻ってきている。全国旅行支援の継続により、落ち込みが心配されていた宿泊者は保たれている。最大9連休となるゴールデンウィークを見据え、比較的予約は順調であるが、人手不足により予約申し込みに対応できていない施設もある。

報告者名
報告年月

茨城県中小企業団体中央会
令和5年4月

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
非 製 造 業	建設業	総合	新年度がはじまり、行政の内部異動時期である。申し送り等の作業のため新規工事発注はほとんどない。 例年通り各社待機の状態となる。この時期は民間工事の受注に頼るわけであるが、公共工事を受注する会社体制は、経費のかかる体制であるため、民間専門の会社との競争には弱い。公共工事なぜ経費が多くかかるのか。何よりも現場管理者の専任の問題がある。市役所であると130万円の工事だと2件しか担当兼務できない、民間では制限はない。さらに書類の煩雑さは比較にならないほど差があることである。大規模な会社であれば組織を分離して公共工事と民間工事別々の部署を設けて対応できるが、当組合員の会社規模ではそれが出来ないのが現実である。
		軽貨物自動車	当月の組合員数は109名、車輛台数は140台で前月と比較して増減なしであった。また、運送売上高については、前年同月比99.1%と減少であった。 全国連合会での当月の組合員数は6,567名、車輛台数7,804台で前月と比較して67名減少、74台減少であった。
	運輸業	一般貨物自動車	新年度になっても主要顧客の発送量は低調だが、輸送運賃を値上げして頂いた。まだ十分な運賃水準とは言えず、引続き値上げ要請を継続していく。 一方、人手確保の為、人件費も上がっており燃料価格も高値で推移している等、経費も上昇しており、依然収益は厳しい状況にある。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	学校給食パン	学校給食におけるパン給食の増加
	納豆	行政庁へは、経済的な先行き不安を払拭できるような積極的な経済政策、金融政策を期待したい。また個々の事態に対しての積極的かつスピード感のある政策を希望する。またなかなかコロナ前の水準に回復しない状況であるので、全国旅行支援は拡充の上、今後とも継続されることを望んでいる。
	漬物	中央会主催で今年2月に開催された東京駅でのイベントのようなことがあれば、茨城の漬物やさんが積極的に出店するように、組合としてもこれから考えていかなくてはいけないと思います。
小売業	県央地区共同店舗	協同組合や店舗が活用できる補助金や助成金、またイベントで活用できる補助金などの情報や事例を教えて欲しい。また、県内で活動をPR希望の組合や団体様を紹介して頂けると幸いです。
	県南地区共同店舗	値上げ報道が激しすぎる。消費者の購入意欲が減少する。 電気料金が高すぎる（前年の2倍以上）。1kWhあたり3.5円の補助は少なすぎる。
	燃料	揮発油税に課税している二重課税の廃止 燃料油価格激変緩和策の継続 コロナ後の景気対策
建設業	総合	公共工事と民間工事には現場管理の経費に大きな差がある。しかし、民間の工事の出来は悪いのかとなるがそれはない。この多大な経費は税金が正しく使われているかの管理費用である。正しく税金が使われていることを記録するために多額の税金が使われている。良い方法はないのだろうか。

月次景況調査 4月のD I（前年同月比）

項 目	全 体			製 造 業			非 製 造 業		
	4月	3月	前月比	4月	3月	前月比	4月	3月	前月比
景 況	▲ 22.0	▲ 24.5	2.5	▲ 26.9	▲ 30.8	3.9	▲ 16.7	▲ 17.4	0.7
売 上 高	10.0	8.2	1.8	7.7	7.7	0.0	12.5	8.7	3.8
収 益 状 況	▲ 38.0	▲ 40.8	2.8	▲ 38.5	▲ 42.3	3.8	▲ 37.5	▲ 39.1	1.6
販 売 価 格	32.0	20.4	11.6	15.4	19.2	▲ 3.8	50.0	21.7	28.3
取 引 条 件	▲ 14.0	▲ 26.5	12.5	▲ 15.4	▲ 26.9	11.5	▲ 12.5	▲ 26.1	13.6

中小企業月次景況調査(令和5年4月)DI値(前年同月比)

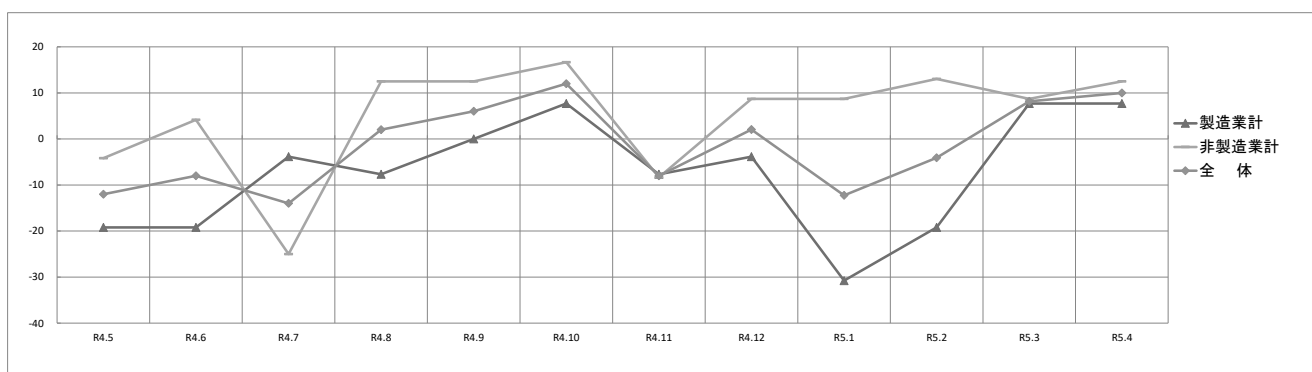
		売上高				在庫数量				販売価格				取引条件				収益状況				資金繰り				設備操業度				雇用人員				業界の景況												
		D I		(内 訳)		D I		(内 訳)		D I		(内 訳)		D I		(内 訳)		D I		(内 訳)		D I		(内 訳)		D I		(内 訳)		D I		(内 訳)		D I		(内 訳)										
製造業	食料品	33.3	2	4	0	6	0.0	0	6	0	6	83.3	5	1	0	6	0.0	0	6	0	6	△ 16.7	0	5	1	6	△ 50.0	0	3	3	6	33.3	2	4	0	6	△ 16.7	0	5	1	6	△ 16.7	0	5	1	6
	繊維工業	△ 66.7	0	1	2	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	△ 66.7	0	1	2	3
	木材・木製品	0.0	1	1	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3
	紙・紙加工品	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1
	印刷	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1
	化学・ゴム	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	窯業・土石製品	△ 20.0	1	2	2	5	0.0	0	5	0	5	40.0	2	3	0	5	0.0	1	3	1	5	△ 20.0	1	2	2	5	0.0	0	5	0	5	△ 20.0	0	4	1	5	0.0	0	5	0	5	△ 20.0	1	2	2	5
	鉄鋼・金属	100.0	1	0	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	一般機器	100.0	1	0	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	電気機器	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	輸送機器	66.7	2	1	0	3	0.0	1	1	1	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 66.7	0	1	2	3	66.7	2	1	0	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3
	製造業計	7.7	8	12	6	26	△ 7.7	1	22	3	26	15.4	7	16	3	26	△ 15.4	1	20	5	26	△ 38.5	1	14	11	26	△ 26.9	0	19	7	26	3.8	4	19	3	26	△ 11.5	0	23	3	26	△ 26.9	1	17	8	26
非製造業	卸 売 業	△ 66.7	0	1	2	3	△ 66.7	0	1	2	3	100.0	3	0	0	3	0.0	0	3	0	3	△ 66.7	0	1	2	3	0.0	0	3	0	3					33.3	1	2	0	3	△ 66.7	0	1	2	3	
	小 売 業 (商店街含む)	16.7	6	2	4	12	△ 8.3	1	9	2	12	41.7	6	5	1	12	△ 16.7	1	8	3	12	△ 41.7	0	7	5	12	△ 16.7	0	10	2	12					△ 25.0	0	9	3	12	△ 16.7	2	6	4	12	
	サービス業	0.0	1	0	1	2					50.0	1	1	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 100.0	0	0	2	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 100.0					0	0	2	2	0.0	0	2	0	2		
	建 設 業	40.0	2	3	0	5					40.0	2	3	0	5	0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5	0.0					0	5	0	5	0.0	0	5	0	5		
	運 輸 業	50.0	1	1	0	2					50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0					0	2	0	2	0.0	0	2	0	2		
	非製造業計	12.5	10	7	7	24					△ 20.0	1	10	4	15	50.0	13	10	1	24	△ 12.5	1	19	4	24	△ 37.5	0	15	9	24	△ 12.5					0	21	3	24	△ 16.7	1	18	5	24	△ 16.7	2
全 体		10.0	18	19	13	50	△ 12.2	2	32	7	41	32.0	20	26	4	50	△ 14.0	2	39	9	50	△ 38.0	1	29	20	50	△ 20.0	0	40	10	50	3.8	4	19	3	26	△ 14.0	1	41	8	50	△ 22.0	3	33	14	50

D I 値推移表（R4.5月 ～ R5.4月期）

《売上高の推移》

前年同月比	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4
食料品製造業	▲ 16.7	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 33.3	33.3	33.3
製造業（食料品製造業以外）	▲ 20.0	▲ 10.0	10.0	0.0	10.0	15.0	▲ 5.0	10.0	▲ 30.0	▲ 15.0	0.0	0.0
製造業計	▲ 19.2	▲ 19.2	▲ 3.8	▲ 7.7	0.0	7.7	▲ 7.7	▲ 3.8	▲ 30.8	▲ 19.2	7.7	7.7
卸売業	0.0	0.0	▲ 66.7	0.0	66.7	0.0	▲ 66.7	0.0	▲ 33.3	0.0	0.0	▲ 66.7
小売業（商店街含む）	▲ 25.0	0.0	▲ 16.7	8.3	▲ 8.3	0.0	▲ 8.3	0.0	27.3	0.0	9.1	16.7
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	▲ 50.0	50.0	50.0	0.0
建設業	20.0	0.0	▲ 20.0	20.0	0.0	40.0	▲ 20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	40.0
運輸業	50.0	50.0	▲ 50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0
非製造業計	▲ 4.2	4.2	▲ 25.0	12.5	12.5	16.7	▲ 8.3	8.7	8.7	13.0	8.7	12.5
全 体	▲ 12.0	▲ 8.0	▲ 14.0	2.0	6.0	12.0	▲ 8.0	2.0	▲ 12.2	▲ 4.1	8.2	10.0

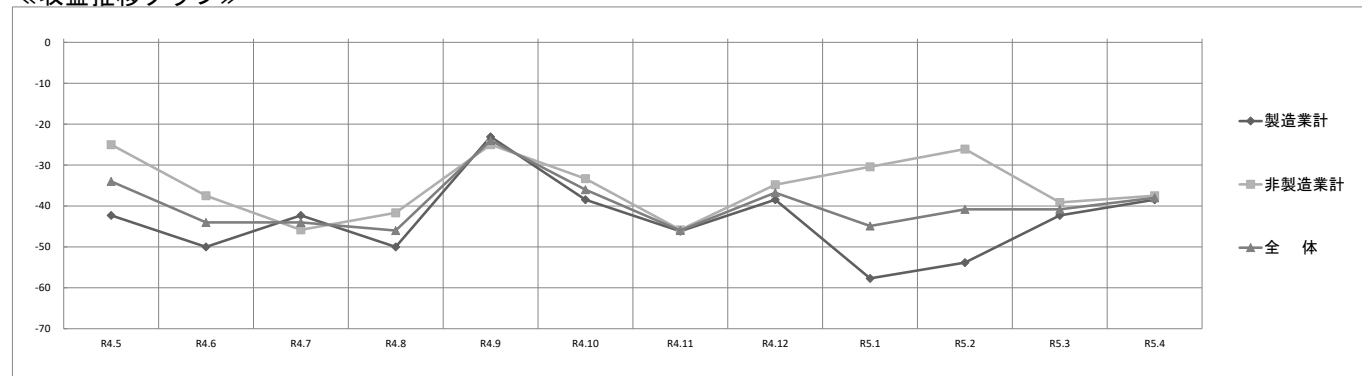
《売上高推移グラフ》



《収益の推移》

前年同月比	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4
食料品製造業	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 83.3	▲ 66.7	▲ 83.3	▲ 66.7	▲ 83.3	▲ 83.3	▲ 66.7	▲ 16.7	▲ 16.7
製造業（食料品製造業以外）	▲ 40.0	▲ 45.0	▲ 35.0	▲ 40.0	▲ 10.0	▲ 25.0	▲ 40.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 45.0
製造業計	▲ 42.3	▲ 50.0	▲ 42.3	▲ 50.0	▲ 23.1	▲ 38.5	▲ 46.2	▲ 38.5	▲ 57.7	▲ 53.8	▲ 42.3	▲ 38.5
卸売業	0.0	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	0.0	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7
小売業（商店街含む）	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 25.0	▲ 41.7	▲ 50.0	▲ 36.4	▲ 18.2	▲ 27.3	▲ 45.5	▲ 41.7
サービス業	0.0	▲ 50.0	▲ 100.0	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0
建設業	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 40.0	0.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 20.0	20.0	0.0	0.0
運輸業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 45.8	▲ 41.7	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 45.8	▲ 34.8	▲ 30.4	▲ 26.1	▲ 39.1	▲ 37.5
全 体	▲ 34.0	▲ 44.0	▲ 44.0	▲ 46.0	▲ 24.0	▲ 36.0	▲ 46.0	▲ 36.7	▲ 44.9	▲ 40.8	▲ 40.8	▲ 38.0

《収益推移グラフ》

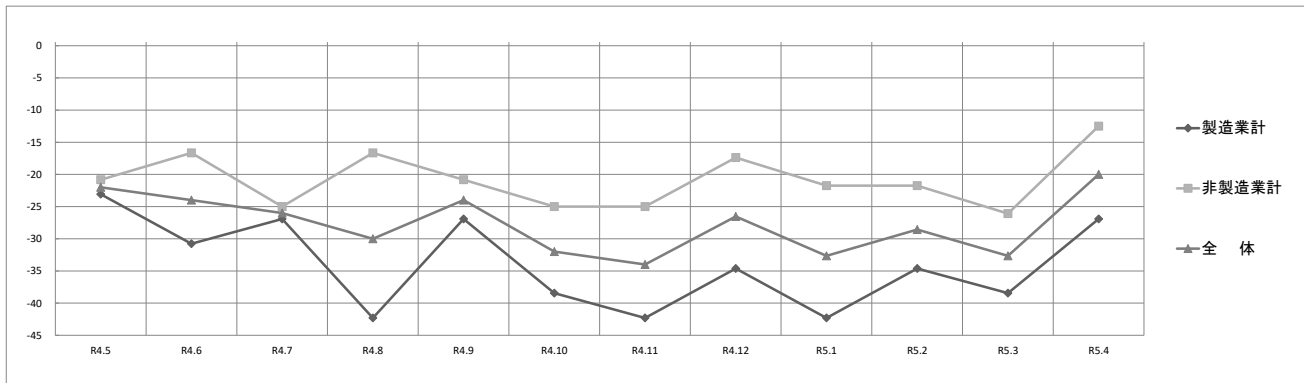


D I 値推移表 (R4. 5月 ~ R5. 4月期)

《資金繰りの推移》

前年同月比	R4. 5	R4. 6	R4. 7	R4. 8	R4. 9	R4. 10	R4. 11	R4. 12	R5. 1	R5. 2	R5. 3	R5. 4
食料品製造業	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 83.3	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 50.0
製造業(食料品製造業以外)	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 20.0	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 30.0	▲ 35.0	▲ 25.0	▲ 35.0	▲ 25.0	▲ 30.0	▲ 20.0
製造業計	▲ 23.1	▲ 30.8	▲ 26.9	▲ 42.3	▲ 26.9	▲ 38.5	▲ 42.3	▲ 34.6	▲ 42.3	▲ 34.6	▲ 38.5	▲ 26.9
卸売業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業(商店街含む)	▲ 33.3	▲ 25.0	▲ 41.7	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 41.7	▲ 41.7	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 36.4	▲ 16.7
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0
非製造業計	▲ 20.8	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 20.8	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 17.4	▲ 21.7	▲ 21.7	▲ 26.1	▲ 12.5
全 体	▲ 22.0	▲ 24.0	▲ 26.0	▲ 30.0	▲ 24.0	▲ 32.0	▲ 34.0	▲ 26.5	▲ 32.7	▲ 28.6	▲ 32.7	▲ 20.0

《資金繰り推移グラフ》



《景況の推移》

前年同月比	R4. 5	R4. 6	R4. 7	R4. 8	R4. 9	R4. 10	R4. 11	R4. 12	R5. 1	R5. 2	R5. 3	R5. 4
食料品製造業	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 83.3	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 16.7
製造業(食料品製造業以外)	▲ 40.0	▲ 35.0	▲ 40.0	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 25.0	▲ 35.0	▲ 30.0
製造業計	▲ 38.5	▲ 38.5	▲ 46.2	▲ 42.3	▲ 23.1	▲ 30.8	▲ 30.8	▲ 26.9	▲ 38.5	▲ 23.1	▲ 30.8	▲ 26.9
卸売業	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	0.0	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7
小売業(商店街含む)	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 16.7	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 27.3	▲ 9.1	▲ 18.2	0.0	▲ 16.7
サービス業	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	0.0
建設業	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 60.0	▲ 20.0	0.0	0.0	▲ 20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 16.7	▲ 20.8	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 20.8	▲ 29.2	▲ 30.4	▲ 17.4	▲ 26.1	▲ 17.4	▲ 16.7
全 体	▲ 28.0	▲ 30.0	▲ 36.0	▲ 38.0	▲ 28.0	▲ 26.0	▲ 30.0	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 24.5	▲ 24.5	▲ 22.0

《景況推移グラフ》

